

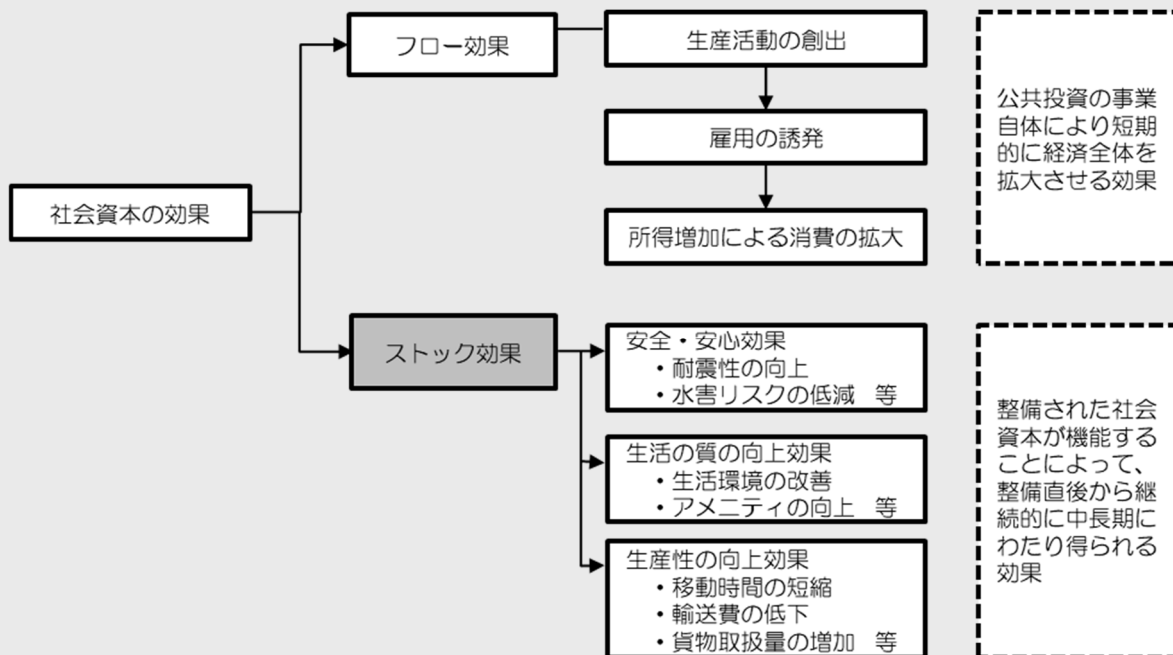
2. 持続的な経済成長の実現

- ウィズ・コロナにおける持続的な経済成長の実現に向けて、生産性向上等のストック効果を重視した社会資本整備を戦略的かつ計画的に推進。
- リスクに強い社会経済構造の構築に向けたインフラ・物流分野等のデジタルトランスフォーメーションや技術開発を推進するとともに、現場を支える人材の確保・育成等のため、i-Constructionの推進、建設キャリアアップシステムの普及、週休2日の実現などの処遇改善等を通じた働き方改革を推進。
- 地域経済を支える観光の再生と新たな展開のための「新たな旅のスタイル」の普及・定着を図るとともに、インバウンドの再開を見据え、訪日外国人旅行者数2030年6,000万人等の目標の達成に向けた取組を推進。
- PPP/PFIの推進やインフラシステムの輸出等を通じて新たな有望成長市場の創出を図り、民間投資やビジネス機会を拡大。
- 2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2025年の大阪・関西万博等に向けて適切に対応。

(1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進

社会資本の整備は、未来への投資であり、その効果には、生産活動による雇用の誘発といった「フロー効果」だけでなく、整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果である「ストック効果」があります。このストック効果には、生産性の向上や民間投資の誘発などの経済的な効果や、ゆとりや安らぎ、活力ある地域社会の形成といった社会的な効果があります。ウィズ・コロナの時代にあって、こうした社会資本の効果は、更に重要になっています。質の高い社会資本ストックを将来世代に確実に引き継いでいくためにも、社会資本整備を戦略的かつ計画的に推進することが重要です。

国土交通省では、ストック効果を高める工夫を社会資本整備のあらゆるプロセスで講ずることとしており、既存施設の有効活用や計画的な維持管理・更新、ハード・ソフトの総動員、民間の資金・ノウハウの活用などの取組を進め、「賢く投資・賢く使う」を徹底することにより、ストック効果の最大化を目指してまいります。



(a) 効率的な物流ネットワークの強化 [3,999億円(1.03) + α]

大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ 中京圏の新たな高速道路料金体系の導入
- ・ トラック輸送と空港・港湾等の主要な物流拠点との接続の強化
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進
- ・ 交通の円滑化や都市の活性化等を図る連続立体交差事業の推進
- ・ ダブル連結トラックによる省人化
- ・ 特殊車両の新たな通行制度の導入による通行手続の迅速化
- ・ 高速道路でのトラック隊列走行の実現も見据えたインフラ側からの支援策の検討推進

(b) 都市の国際競争力の強化 [130億円(1.01)]

「3密」の回避など「新たな日常」に対応しつつ、都市の国際競争力を強化するため、ゆとりある空間を確保した大規模都市開発プロジェクトや広域連携等を推進する。

- ・ 国際ビジネス拠点を支える都市基盤の整備の推進や民間都市開発事業の促進
- ・ 内外の人材が集結するエリアプラットフォーム形成やシティプロモーション等の推進
- ・ スーパー・メガリージョンの形成とその効果の広域的拡大の促進に関する検討

<国際ビジネス拠点を支える都市基盤の整備>

○我が国の都市の国際競争力を強化するため、大都市の拠点となるエリアにおいて、道路や鉄道施設等の都市基盤整備を進めることにより、世界水準のビジネスセンターと居住空間の形成を図り、国際的な人材と投資を呼び込む。



グローバル企業等が入居する業務拠点の整備

地域の拠点や基盤となる都市拠点インフラの整備をスピードアップ

(c) 航空ネットワークの充実 [211 億円(1.11)]

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入対応等に資する航空ネットワークを維持するための空港の機能強化等を着実に推進する。

- ・ 羽田空港の国際競争力強化のためのアクセス鉄道、航空保安施設、駐機場等の整備
- ・ 成田空港の新管制塔の整備や第3ターミナルビルの増築の着実な推進
- ・ 関西空港・中部空港等における航空保安施設の整備
- ・ 先端技術を活用した空港地上支援業務の生産性向上の推進
- ・ 航空路管制空域の抜本的再編による処理容量拡大等の推進
- ・ 福岡空港におけるコンセッションを踏まえた滑走路増設事業の着実な推進
- ・ 那覇空港における国際線ターミナル地域再編整備等による地方空港のゲートウェイ機能の強化
- ・ 地方空港における国際線の運航再開等の促進
- ・ 地方航空ネットワークの維持・活性化のための関係者間の協業の促進

(d) 整備新幹線の着実な整備 [804 億円(1.00) + α]

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

※ 北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の開業に追加的に要する経費の一部への対応については、予算編成過程で検討する。

(e) 鉄道ネットワークの充実 [200 億円(1.01) + α]

ウィズ・コロナの大都市圏における鉄道の混雑緩和や幹線鉄道ネットワークのあり方を調査するとともに、空港等とのアクセス向上に資する都市鉄道整備や技術開発等を推進する。

- ・ 大都市圏における鉄道の混雑緩和や幹線鉄道ネットワークのあり方に関する調査
- ・ 国・鉄道事業者・メーカーの連携強化を通じた鉄道技術の開発・普及の促進
- ・ 空港等とのアクセス向上に資するなにわ筋線などの都市鉄道の整備の推進
- ・ 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進

(f) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 [523 億円(1.01) + α]

感染症の世界的流行を踏まえ、サプライチェーンの多元化・強靱化を進めるためのコンテナ船の基幹航路の維持・拡大や資源・エネルギー・食糧の輸入等の拠点形成の促進を図る。

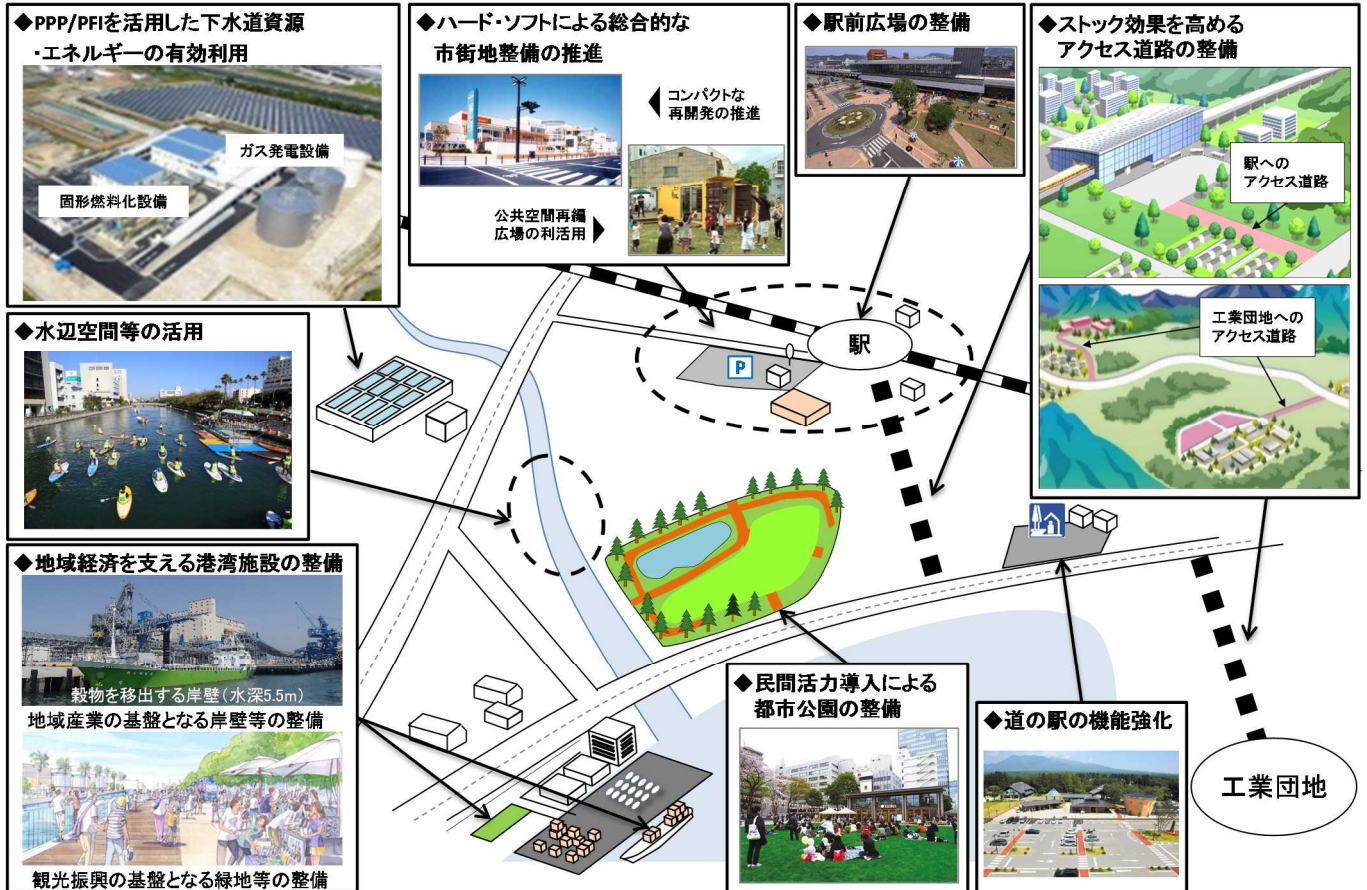
- ・ ハード・ソフト両面でのコンテナターミナルの集貨・創貨・競争力強化の推進
- ・ バルク船の大型化に対応した港湾機能強化や効率輸送に向けた企業連携の促進

(g) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

[7,277 億円(1.00) + α]

将来の成長の基盤となる民間投資・需要を喚起する道路整備やPPP/PFIを活用した下水道事業、地域経済を支える基幹産業の国内回帰・サプライチェーンの強靱化等に資する港湾の機能向上、「3密」を避けられる水辺空間等の魅力を活かした「かわまちづくり」など、地方公共団体等の取組を総合的に支援する。

＜成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援(イメージ)＞



(2) インフラ・物流分野等のデジタルトランスフォーメーション (DX) や技術開発、働き方改革等の促進

インフラ・物流分野等のデジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進

未曾有の危機をもたらした新型コロナウイルス感染症に対応するため、公共工事の現場で非接触・リモート型の働き方への転換を図るなど、感染症リスクに対しても強靱な経済構造の構築を加速することが喫緊の課題となっています。このため、インフラ分野においてもデータとデジタル技術を活用して、国民のニーズに基づき社会資本や公共サービスを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、建設業や国土交通省の文化・風土や働き方を改革することによって、インフラへの国民理解を促進し、安全・安心で豊かな生活を実現するため、省横断的に取組を推進するインフラ分野の「DX 推進本部」を令和2年7月 29 日に設置しました。

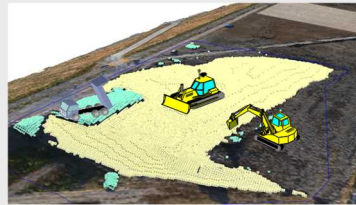
本推進本部では、「行動の DX」・「知識・経験の DX」・「モノの DX」の3つの柱を軸として取組を進めていきます。例えば、建設現場において従来現場で行っていた施工状況や材料の確認等を映像と音声データを活用して机上で行うなど、データとデジタル技術の活用を図ることにより、公共事業の円滑な実施や感染リスクの低減などを実現し、建設業の新しい働き方への転換等を進めてまいります。

「行動」の DX



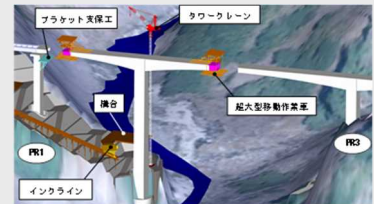
遠隔での現場確認の実施

「知識・経験」の DX



AI 搭載建設機械による自動施工

「モノ」の DX



BIM/CIM を活用した施工計画

また、担い手不足が深刻化している物流業界では、物流生産性の向上という喫緊の課題に加えて、「新しい生活様式」に対応するための接触機会の最小化等にも取り組むことが求められています。

国土交通省では、これまで物流・商流データ基盤の構築やトラック隊列走行など、最新技術を活用した物流の効率化に取り組んでまいりましたが、今後は「新しい日常」の実現も見据えた物流施設におけるデジタル化・自動化やドローンの活用によるラストワンマイル配送の機械化など、物流分野の DX をより一層強力に推進してまいります。

自動倉庫型ピッキングシステム



ピッキングロボット



ドローンを活用した配送



さらに、国土交通省では、自らが多く保有するデータと民間等のデータを連携し、フィジカル空間の事象をサイバー空間に再現するデジタルツインを通じた業務の効率化やスマートシティなどの施策の高度化、産学官連携によるイノベーション創出を目指し、各種データの横断的活用に資するデータ連携基盤の整備を進めています。令和2年4月には、国や地方公共団体の保有する橋梁やトンネル、ダムや水門などの社会インフラの諸元やボーリング結果と連携した「国土交通データプラットフォーム ver1.0」を公表し、随時連携するデータを拡充しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた国土交通省における所管分野の DX の推進と合わせて、省内各分野のデータとの連携を進めるとともに、官民から様々な提案を募り、利活用方策を具体化して発信を行うことにより、プラットフォームを活用した価値の創造を図ってまいります。

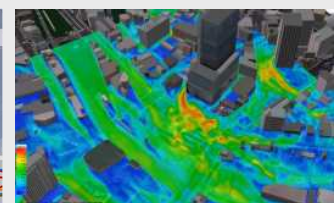


国土交通データプラットフォーム

<将来の利活用イメージ>



データ連携のイメージ
ガスや水道等の地下構造物



シミュレーションのイメージ
出典：ESRI ジャパン

(a) インフラ・物流分野等のデジタルトランスフォーメーションの推進

[183 億円(3.30) + α]

「新たな日常」を支えるリスクに強い社会経済構造の構築に向けて、インフラ・物流分野等におけるデジタルトランスフォーメーションの加速化を図る。

(社会資本の整備・維持管理等のデジタル化・スマート化)

- ・ 公共工事におけるBIM/CIM活用への転換を目指した活用拡大
- ・ 公共工事における5Gを活用した無人化施工等の新技術の現場実装の推進
- ・ AI・ロボット等を活用した建設現場の「3密」を避けた非接触・リモート型の働き方の実現
- ・ 道路システムのデジタル化による安全・安心の確保と持続可能でスマートな道路管理への変革
- ・ ドローン・画像解析技術等を活用した平時からの河川管理等の高度化・効率化
- ・ マイナンバーカード・マイナポータルとの連携等による建設キャリアアップシステムの普及促進
- ・ デジタル化・リモート化社会の推進に資する位置情報基盤等の環境整備

(交通・物流分野の非接触化・リモート化)

- ・ ICTを活用した旅客運送事業のデジタル化等の推進を通じた生産性向上
- ・ ICT等の活用による省力化・効率化を通じた持続可能な鉄道システムへの転換
- ・ 物流現場の省人化・自動化等を通じた非接触・非対面型の物流システム等の構築
- ・ 港湾物流情報の電子化・データ連携による港湾物流の生産性向上・国際競争力強化

(デジタル・ガバメントの構築の加速化)

- ・ 建設業・宅地建物取引業などの許可申請手続等のデジタル化の推進
- ・ 審査業務等の効率化に向けた交通事業者等の申請手続のデジタル化・オンライン化の推進
- ・ 国民の安全・安心等に直結する国土交通省の業務継続の確保等のためのデジタル化等の推進

(b) オープンデータ・イノベーション等による i-Construction の推進

[15 億円(1.34)]

官民の保有する3次元データや新技術の活用拡大、現場導入、地方公共団体への普及等により、生産性向上等を目的としたi-Constructionを推進する。

(新技術・デジタルデータの活用拡大)

- ・ 直轄事業における個別活用事例の情報提供等を通じた新技術の活用推進
- ・ 新技術・新材料の導入を可能とする技術基準類の整備
- ・ インフラに係るデータ連携基盤の構築によるオープンイノベーションの促進
- ・ 地下空間に関する安全技術の確立に向けた地盤情報の収集・共有・利活用等の推進
- ・ i-Construction推進コンソーシアムによる新技術導入に向けたマッチング等の推進
- ・ 企業・大学等における現場向け新技術開発への助成と国所管の研究施設の機能強化

(普及拡大や人材育成)

- ・ 地方公共団体におけるICT施工の導入に向けた技術者支援の促進

(c) 海運・造船の国際競争力強化や海洋開発等の推進 [159 億円(1.15) + α]

生産性向上等を通じた海運・造船の国際競争力強化や地球温暖化対策、海洋資源・エネルギー等の開発・利用、海洋権益の保全・確保に関する取組等を推進する。

(海事産業の国際競争力強化)

- ・ デジタル化時代に対応した船舶産業の抜本的な生産性の向上
- ・ 次世代技術を核とした海事産業の競争基盤の強化
- ・ 自動運航船の実用化に向けた環境整備の推進

(国際海運の温室効果ガス (GHG) ゼロエミッション等の実現)

- ・ 船舶からの温室効果ガス (GHG) 排出ゼロの実現等に向けた国際戦略の推進
- ・ ブルーカーボン生態系を活用した地球温暖化対策の推進

(海洋資源・エネルギー等の開発・利用の推進)

- ・ 海洋資源開発分野におけるビジネス拡大に向けた技術開発等の支援
- ・ 洋上風力発電の導入促進と商用化に向けた安全確保・効率化や海のドローン等の社会実装等の推進
- ・ 北極海航路の利活用に向けた環境整備の推進

(海洋権益の保全・確保)

- ・ 海洋開発等を支える特定離島における港湾の整備・管理の推進及び研究利用の支援
- ・ 沖ノ鳥島における戦略的維持管理等による恒久的な島の保全の推進
- ・ 海洋権益の確保を目的とした広域かつ詳細な海洋調査、精緻な海洋情報の整備の推進

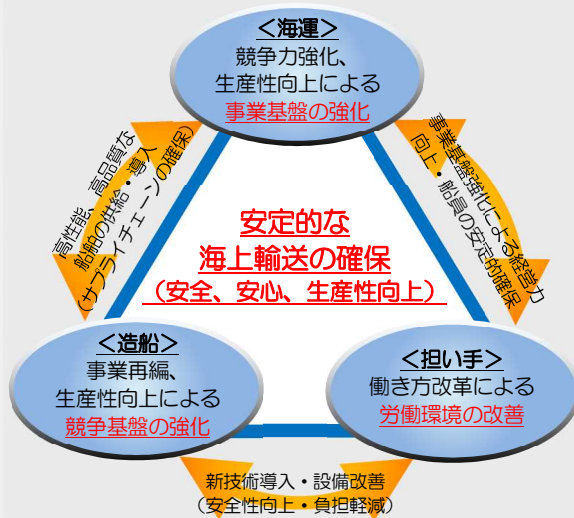
(国民の海洋・海事に対する理解の増進)

- ・ 海の日や海洋教育等を通じた官民一体での国民の海洋・海事への理解の増進

我が国海事産業の再構築プラン ～担い手・海運・造船の一体的な改革～

我が国海事産業は地域の経済と雇用を支えるとともに、国民生活と経済活動の基盤として重要な役割を担っていますが、陸上分野に遅れを取る船員の働き方改革、厳しい市況変化に対応できない脆弱な事業基盤等の構造的な課題に直面しています。こうした中、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、海運業では荷動量や観光需要の減少、担い手ではエッセンシャルワーカーたる船員の労働環境改善、船舶産業ではサプライチェーンの毀損や新規受注の減少といった新たな課題が顕在化しており、これまで以上に危機的な状況に陥っています。これらの課題の克服のため、担い手・海運・造船の各分野で、必要な措置を総合的かつ一体的に講じ、相互に好循環を生み出すことで、我が国海事産業の更なる発展と安定的な海上輸送の確保を実現してまいります。

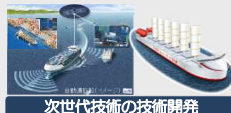
我が国海事産業の目指すべき姿



対策の方向性

総合的かつ一体的な措置

- 【制度の見直し】**
 - 造船業の競争基盤の強化に向けた制度の見直し
 - 海運業の事業基盤の強化に向けた制度の見直し
 - 新技術（自動運航船等）の導入促進に向けた規制の見直し
 - 内航海運における荷主等との取引環境適正化・経営効率化に向けた措置等の検討
 - 船員の労働環境の改善・健康確保等に向けた措置等の検討
- 【支援】**
 - 造船業の事業再編、生産性向上に係る支援（事業再編に係る計画策定支援、サプライチェーン最適化実証等）
 - 官公庁船の輸出促進
 - 次世代技術（自動運航船等）の技術開発支援
 - 船員の労務管理手法の構築
- 【税制】**
 - 船舶産業の競争基盤整備に係る税制特例の要望
 - 国際船舶、先進的な船舶導入等に係る税制特例の要望
- 【財政】**
 - 船舶供給、導入に係る政府系金融機関を活用した金融支援
 - 内航船舶の建造支援の強化
- 【その他】**
 - 船員の育成の推進
 - 造船業における人材の確保・育成
 - 港湾施設の柔軟かつ一体的な利用の推進



(d) 建設業、運輸業、海運・造船業、宿泊・観光業における人材確保・育成

[68 億円(1.79)]

現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、適切な賃金設定等の処遇改善、教育訓練の充実、外国人の活躍促進等の働き方改革等を官民一体で推進する。

(建設業)

- ・ ICT の活用や適正な工期設定等を通じた建設業の長時間労働の是正や生産性向上の推進
- ・ ICT を活用した技術者配置要件の合理化等を通じた建設産業における働き方改革の推進
- ・ 地方公共団体の取組の見える化等を通じた施工時期等の平準化の推進
- ・ 建設分野における外国人材の円滑かつ適正な活用の推進
- ・ 測量士の確保・育成に向けた試験実施時における感染症対策等の徹底

(運輸業)

- ・ トラック運送業の労働生産性の向上や取引環境の適正化等による働き方改革の推進
- ・ 自動車整備業の担い手の確保・育成や生産性向上等に向けた取組の推進
- ・ 感染拡大防止対策を講じた操縦士養成施設整備や訓練手法の高度化等の推進

(海運・造船業)

- ・ 海運・造船業等の事業基盤の強化を支える海事人材の確保・育成
- ・ 内航海運の生産性向上と船員の働き方改革の推進

(宿泊・観光業)

- ・ 観光産業における人材の確保・育成や宿泊業における外国人材活用等に対する支援

新・担い手3法等を踏まえた建設業の担い手の育成・確保

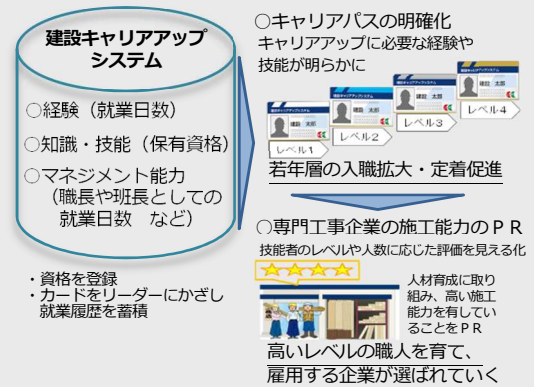
令和元年6月、適正な工期設定等による働き方改革の推進や技術者に関する規制の合理化等による生産性の向上等を内容とした新・担い手3法が成立しました。これらの法律を踏まえ、適正な工期設定や地方公共団体の取組の「見える化」を通じた施工時期の平準化等に取り組み、建設業の長時間労働是正や週休2日制の推進等の働き方改革を進め、建設業の担い手確保を図っています。さらに、建設技能者の技能と経験に応じた評価・処遇改善と現場の生産性向上のための建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及に向けて、令和5年度からの建設業退職金共済制度のCCUS完全移行とそれに連動したあらゆる工事におけるCCUS完全実施を目指します。

また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、一部のゼネコンでは工事の一時中止が行われましたが、工事現場の「3密」を避ける対策等を講じた上で順次再開されており、事業執行に与える影響は極めて限定的でした。国土交通省の令和2年度の公共事業予算の契約率も例年と同様の水準で推移しており、順調に執行されています。

新・担い手3法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）の概要

<p>○発注者の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な工期設定 施工時期の平準化等 <p>○受注者（下請含む）の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な請負代金・工期での下請契約締結 <p>働き方改革の推進</p>	<p>○発注者・受注者の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術の活用等による生産性向上 <p>生産性向上への取り組み</p>	<p>○発注者の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急性に応じた随意契約・指名競争入札等の適切な選択 災害協定の締結等 <p>災害時の緊急対応強化 持続可能な事業環境の確保</p>	<p>○調査・設計の品質確保</p> <p>品確法</p>
<p>○工期の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共工事の発注者が、必要な工期の確保と施工時期の平準化のための措置を講ずることを努力義務化 <p>入契法</p>	<p>○工期の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> 著しく短い工期の禁止 工期に関する基準の作成 <p>○現場の処遇改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会保険加入を許可要件化 	<p>○技術者に関する規制の合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> 監理技術者を補佐する者(技士補)を配置する場合、監理技術者の兼任を容認等 	<p>○災害時における建設業者団体の責務の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な事業環境の確保 経営管理責任者に関する規制を合理化等 <p>建設業法</p>

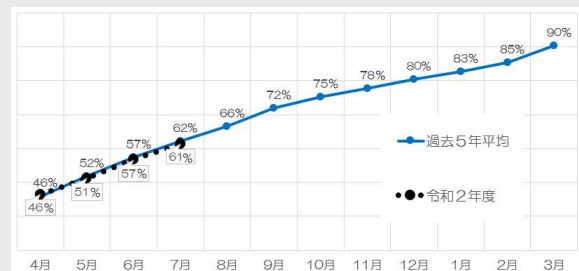
建設キャリアアップシステムの概要



新型コロナウイルス感染症の公共事業（直轄事業）への影響

	一時中止件数	全工事に対する割合
緊急事態宣言中 (対象地域：全国) 令和2年4月30日時点	約280件	4%
緊急事態宣言解除後 令和2年7月28日時点	0件	0%

公共事業の執行状況（国土交通省関係）



※ 前年度からの繰越分と当該年度当初予算をあわせた予算に係る契約率
※ 直轄、補助、独法等の合計

(3) 観光の再生と新たな展開

(a) 観光の再生と新たな展開に向けた施策の推進 [162 億円(1.00) + α]

地域経済を支える観光の再生と新たな展開に向けて、「新たな旅のスタイル」の普及・定着や、インバウンドの再開を見据えた戦略的プロモーションと水際対策を推進する。

(「新たな旅のスタイル」の普及・定着)

- ・ 観光地域づくり法人 (DMO) 中心で行う「3密」を避けた広域周遊観光の促進等に対する支援
- ・ 混雑状況の見える化など観光地・宿泊施設等の受入環境整備に対する支援
- ・ 観光施策の検討・評価・改善の基盤となる観光統計等の整備

(インバウンドの再開を見据えた戦略的プロモーションと水際対策)

- ・ 安全・安心な目的地として世界の旅行者から選ばとられるような戦略的プロモーションの実施
- ・ MICE誘致の国際競争力の強化や感染症に備えた開催地の魅力向上、プロモーション等の強化
- ・ 教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進
- ・ 空港における感染リスク最小化に向けた受入環境整備の推進
- ・ 港湾へのライブカメラや非接触型設備の導入等を通じたクルーズ船の寄港再開に対する支援

(b) 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の推進 [290 億円(0.57)]

観光立国推進閣僚会議で決定されている「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について」に基づき、より高次元な観光施策を展開する。

※ 国際観光旅客税を充当する施策の考え方については、既存施策の財源の単なる穴埋めをするのではなく、①受益と負担の関係から負担者の納得が得られること、②先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること、③地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致することを基本とする。

※ 国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、硬直的な予算配分とならず、常に上記の考え方を満たすものとなるべく、毎年度洗い替えが行えるよう、観光戦略実行推進会議において、民間有識者の意見も踏まえつつ検討を行い、予算を編成する。(以下は前年度事業の例示)

(ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備)

- ・ 最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現等
- ・ 公共交通利用環境の革新等
- ・ ICT等を活用した多言語対応等
- ・ 旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保 等

(我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化)

- ・ デジタルマーケティングを活用したプロモーションの高度化 等

(地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上)

- ・ 観光地域づくり法人 (DMO) の改革
- ・ 地域資源を活用した付加価値の高いコンテンツの造成等
- ・ 文化財や国立公園等に関する多言語解説の整備
- ・ 文化資源 (文化財等) を活用したインバウンドのための環境整備
- ・ 国立公園のインバウンドに向けた環境整備 等

(c) 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興

観光資源としての既存ストックの公開・開放などの社会資本の利活用や、観光客の移動円滑化等にも資する社会資本の整備を通じて、地域の観光振興に貢献する。

- ・ インフラツーリズムの推進にも資する水辺の整備や公園等の魅力の向上
- ・ 地域の水辺や緑などの景観資源を活用した魅力の向上
- ・ 官民連携等を通じた地域活性化の拠点としての「みなとオアシス」の機能強化
- ・ 道の駅やSA・PAにおけるインバウンド受入環境整備の推進
- ・ 訪日客への対応のための地域の拠点空港等における滑走路整備等の推進
- ・ 更なる周遊促進に向けた高速道路の周遊定額バスやナンバリング・英語表記等の推進
- ・ 広域的な観光周遊を支援するサインや休憩施設等の充実
- ・ ICT・AIを活用した交通需要調整のための料金施策を含めた面的な観光渋滞対策の導入支援
- ・ 道路空間のオープン化、無電柱化等による観光地の快適な空間づくりの推進
- ・ ETC2.0等を活用した外国人特有の危険箇所におけるピンポイント事故対策の推進
- ・ 世界に誇りうるナショナルサイクルルート等における魅力向上のための取組の推進

<インフラを活用したツーリズムの例>



体験ツアーを実施（首都圏外郭放水路）



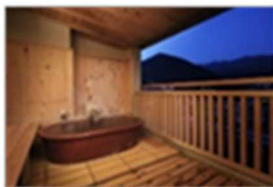
ナショナルサイクルルート（しまなみ海道・多々羅大橋）

ウィズ・コロナにおける新しい観光の実現

観光業は地域の経済を支える重要な産業ですが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う旅行需要の激減等によって、大変深刻なダメージを受けています。こうした状況を踏まえ、観光庁では、雇用調整助成金や持続化給付金など、事業の継続と雇用の維持に向けた支援を関係省庁と連携しながら講じるとともに、ウィズ・コロナ時代における安心・安全な旅行環境づくりを行いつつ、「Go To トラベル事業」を適切に実施して観光需要を喚起しています。

今後、「3密」を避けることに伴って、1宿泊施設当たりの宿泊客、または1団体旅行当たりの旅行者は減少する可能性があるため、宿泊施設等の安心・安全な環境づくりを行いながら、高付加価値化するなど、観光産業の収益力を向上する取組が必要です。また、ワーケーション等の普及を通じて旅行需要の分散化を進めながら、デジタルトランスフォーメーションを活用して今までにない新しい観光コンテンツ・価値を生み出すなど、観光サービスの変革と新たな需要の創出を後押しして行くことも重要です。

加えて、インバウンド再開までの期間を活用し、魅力的な滞在コンテンツ造成や訪日外国人旅行者の受入環境の整備をしっかりと進め、世界的な収束が見通せた段階で、積極的な訪日プロモーションに取り組んでまいります。



宿泊施設の高付加価値化



ワーケーション



オンラインツアー



魅力的な観光コンテンツの造成

国土交通省における水際対策の取組

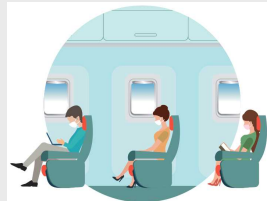
感染が世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症については、国外からの新型コロナウイルスの流入防止に万全を期すため、政府全体として水際対策の徹底に取り組んでいます。国土交通省としても、これまで、外国人等の入国拒否、検疫強化等の水際対策の実施に当たって、CIQ※官庁などの関係府省庁や所管業界と連携して対策を講じてきました。例えば、航空会社や空港ビル会社において、感染拡大予防ガイドラインに沿って、機内・空港でのマスク着用の要請、消毒などの感染拡大防止対策を講じるとともに、機内の空気が3分ですべて入れ替わる仕組みになっていることを周知するなど、安全・安心な利用環境の確保に努めています。また、検疫が適切に実施されるよう、外国との間の航空旅客便について到着旅客数を抑制すること等を要請するとともに、検査結果が出るまで待機していただくための宿泊施設や移動手段の確保等について、厚生労働省等と連携して対応しています。

※CIQ: 税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫所(Quarantine)の略で、貿易上必要な手続・施設

< 空港・航空機における感染拡大防止対策 >



機内消毒



マスク着用の要請

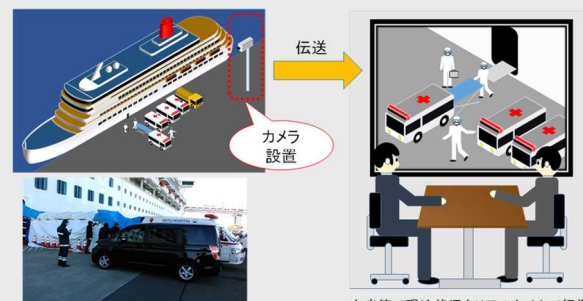


機内の空気が3分ですべて入れ替わる

また、経済を回復軌道に乗せていく上では、感染再拡大の防止と両立する形で国際的な人の往来を部分的・段階的に再開していくことが重要であることから、水際対策を維持しながら、追加的な防疫措置を講じることを条件に、感染状況が落ち着いている指定の国とのビジネス上必要な人材等の往来や在留資格保持者等の再入国等が順次始まっています。こうした状況を踏まえ、第42回新型コロナウイルス感染症対策本部において、入国時の検査について成田・羽田・関西空港で令和2年9月中には1日1万人超の検査能力を確保し、その後、当該3空港及びその他の空港についても検査体制整備を更に推進することとされました。国土交通省としては、空港における出入国が円滑かつ適確に実施されるよう、検疫等に必要となる空港内待機場所の確保や旅客動線の確保等について関係者との連携・調整を図るなど、厚生労働省等の関係機関と協力して取組を進めてまいります。

こうした取組に加え、新型コロナウイルス感染症のような感染症が発生した際の港湾における水際対策の強化に向けて、感染リスクを回避しながら迅速にふ頭の状況等に係る情報収集を行うため、デジタル画像等によるリモートかつリアルタイムな情報収集を可能とするためのカメラの設置にも取り組んでまいります。

< 港湾における感染拡大防止対策 >



職員がダイヤモンド・プリンセス号に接近して撮影した写真

本省等で現地状況をリアルタイムで把握

(4) 民間投資やビジネス機会の拡大

(a) ビジネスでの利活用に向けたデータ基盤や提供環境の整備

[46 億円(1.07)]

新型コロナウイルス感染症の社会経済や国民生活等への影響も踏まえてビジネスの活性化を図るため、ビジネスの機会拡大・効率化や新ビジネスの創出に向けた環境整備を推進する。

- ・ 感染症の拡大に伴う不動産市場の変化を踏まえた不動産投資市場の活性化の推進
- ・ 感染症の拡大に伴う不動産価格の変動を的確に把握するための地価公示等の着実な実施
- ・ 人流データや地理空間情報を活用した「新しい生活様式」に対応した官民一体のまちづくりの推進
- ・ 不動産管理業の健全な発展を図るための制度周知や実態調査の実施

(b) PPP/PFI の推進 [433 億円(1.16)]

民間の資金・ノウハウを活用した多様なPPP/PFIを通じて、低廉かつ良質な公共サービスを提供するとともに、民間の事業機会を創出し、経済成長の加速化を図る。

- ・ 先導的なPPP/PFIの案件形成や地域プラットフォームを通じた案件形成に対する支援
- ・ 地方公共団体への専門家派遣を通じた自立的な案件形成・職員の能力向上に対する支援の充実
- ・ インフラの維持管理におけるアベイラビリティペイメント等を活用した官民連携事業の導入支援
- ・ 民間事業活動と一体的に実施する基盤整備の事業化検討の機動的な支援
- ・ 都市公園において民間事業者が行う公園施設の整備等への支援の推進
- ・ 小規模な地方公共団体等による公営住宅整備に関するPPP/PFI推進の支援
- ・ PPP/PFIを活用した公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化の推進
- ・ コンセッション方式の活用による空港経営改革の推進
- ・ PPP/PFI手法の導入や広域化・共同化による持続的な下水道事業の推進
- ・ 民間の技術を活用した下水道施設のエネルギー拠点化の推進
- ・ PFI手法を活用した無電柱化の推進

(c) インフラシステム輸出の戦略的拡大 [36 億円(1.31)]

「新たな日常」も見据えながら、世界のインフラ需要を取り込んでいくため、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」等を踏まえ、我が国の強みである質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。

(プロジェクトの「川上」からの参画・情報発信)

- ・ トップセールスの実施や国際機関と連携した情報発信等の戦略的展開
- ・ スマートシティや運営・維持管理など我が国の強みを活かした案件発掘・案件形成
- ・ 海外インフラ展開法に基づく高速鉄道、水資源・下水道のインフラ海外展開の推進
- ・ 相手国の課題やニーズを踏まえた提案力の強化

(インフラ海外展開に取り組む企業の支援)

- ・ 官民連携によるプロジェクトの受注拡大に向けた枠組の構築
- ・ 優れた技術を有する中小企業等の円滑な海外展開支援
- ・ 我が国企業の現地における実証実験（パイロットプロジェクト）の支援
- ・ 海外プロジェクトの現場における対応力の強化
- ・ 外国企業との第三国連携海外進出の推進

(ソフトインフラ支援の着実な実施)

- ・ 我が国の技術、規格や制度の国際標準化等の促進
- ・ 相手国の制度構築・人材育成の一体的・効果的实施
- ・ インフラ点検・診断・補修等のメンテナンス技術の海外展開の推進

質の高いインフラの海外展開

「質の高いインフラ」とは、ライフサイクルコストが低廉であるとともに、整備に当たって技術移転や現地の人材育成等も合わせて行うことで相手国の持続的な成長に貢献するインフラであり、インフラシステムの海外展開における我が国の強みとしているものです。「質の高いインフラ」という考え方については令和元年6月の G20 サミット(大阪)で「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」が採択されるなど、国際的な理解も進んでいるところです。

国土交通省では、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2020」に基づき、国際会議や政府間対話の機会での情報発信等により、「質の高いインフラ」のコンセプトの定着に取り組んでいますが、我が国のインフラシステムは競合国と比較してイニシャルコストが高額なため、案件が不採用になる場合があります。こうした状況を踏まえ、我が国が比較的優位性を持つ施工管理や O&M(運用・管理)等の技術移転、現地人材の育成のパッケージ型案件の形成、相手国のニーズに合わせた柔軟な提案のカスタマイズ、価格競争力強化のための現地企業との連携などに取り組んでいます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界中の人々が移動制限や都市封鎖等を経験したことにより、ポストコロナ時代においては、人が移動し、集まり、交流することを前提とした従来型の社会から、人と人の接触や移動、集合をできるだけ回避しようという生活様式・価値観の変容が想定されるため、スマートシティ、MaaS、自動運転等の新技術を活用した新たなニーズへの対応も重要になると考えられます。こうした新技術を活用したインフラシステムの海外展開にも取り組み、世界のインフラ需要を取り込んでまいります。

<我が国企業が建設・運営に参画し、技術移転等を実施した案件>



トルコ・オスマン・ガーズィ橋(イズミット湾横断橋)プロジェクト(平成28年6月開通)



ミャンマー・ティラワ港多目的ターミナル(令和元年6月開港)



日・ASEAN スマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合 オープニングセッション(令和元年10月8日)

(5) 東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博等に向けた対応

新型コロナウイルス感染症の影響で2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて、セキュリティ対策・防災対策の強化やユニバーサルデザインの推進など、これまで進めてきた取組を着実に推進するとともに、交通需要マネジメント(Travel Demand Management (TDM))の実施時期変更への対応など、延期に伴って生じる課題についても、東京都や大会組織委員会、また各省庁等と連携しながら、しっかりと取り組んでまいります。

○海上警備体制の強化

競技会場等周辺海域におけるテロ対応能力を向上



海上におけるテロ対策訓練

○ユニバーサルデザインの街づくり・心のバリアフリー

公共交通機関の旅客施設等におけるバリアフリー化や心のバリアフリーを推進



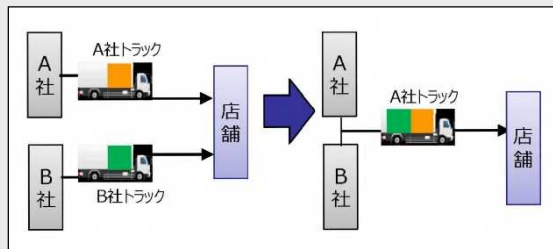
鉄道車両内のフリースペース
(公共交通機関の移動等円滑化ガイドラインより)



視覚障害者サポート体験

○物流の効率化による混雑緩和

大会開催時の交通量の抑制や分散、平準化を行うTDMを推進し、円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立を目指す



複数事業者の連携による共同輸配送でトラック走行量削減

また、2025年大阪・関西万博の開催に向けては、令和2年9月16日に政府の国際博覧会推進本部が設置されたところであり、国土交通省としても、関係省庁や地元自治体等と緊密に連携し、会場となる夢洲へのアクセス機能の確保等について必要な取組を着実に進めてまいります。

○夢洲へのアクセス鉄道計画



路線図